

**環境保全型農業直接支払交付金
岐阜県 最終評価報告書**

I 都道府県における環境保全型農業進の方針等

本県では、「ぎふクリーン農業推進基本方針」を平成7年に策定以降、有機物等を活用した土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の効率的な使用と節減を図るなど、環境保全型農業の普及に取り組んでいる。

また、近年では、県農政の最上位計画である「ぎふ農業・農村基本計画」（令和3年策定・令和5年中間見直し）において、有機農業の拡大や堆肥の利用促進などの施策を位置付けたほか、「岐阜県有機農業推進計画」や「岐阜県みどりの食料システム戦略」をR5年3月に策定し、持続可能な農業の推進に重点的に取り組んでいる。

II 取組の実施状況

1 支援対象取組の実績

項 目		R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	
実施市町村数		11	10	11	11	
実施件数		21	22	25	24	
交付額計（千円）		19,687	19,755	23,192	23,410	
実施面積計（ha）		312	311	372	384	
取組別 実績	有機農業	実施件数	8	7	8	8
		実施面積（ha）	33	36	41	41
		交付額（千円）	3,733	4,148	4,850	4,841
	堆肥の施用	実施件数	4	5	7	8
		実施面積（ha）	23	25	60	88
		交付額（千円）	1,019	1,109	2,644	3,858
	カバークロープ	実施件数	10	11	12	10
		実施面積（ha）	248	240	260	244
		交付額（千円）	14,869	14,423	15,606	14,618
	リビングマルチ	実施件数				
		実施面積（ha）				
		交付額（千円）				
	草生栽培	実施件数				
		実施面積（ha）				
		交付額（千円）				
不耕起播種	実施件数					
	実施面積（ha）					
	交付額（千円）					

長期中干し	実施件数				
	実施面積 (ha)				
	交付額 (千円)				
秋耕	実施件数	1	1	1	1
	実施面積 (ha)	8	9	11	11
	交付額 (千円)	66	75	92	93
冬期湛水管理	実施件数				
	実施面積 (ha)				
	交付額 (千円)				

2 推進活動の実施件数

推進活動		R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動					
	技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	3	2	3	3
	実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	2	3	2	2
	先駆的農業者等による技術指導	6	3	3	3
	自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	5	2	4	5
	ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	0	2	0	0
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動					
	地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催	5	3	5	4
	土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	5	7	4	3
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動					
	耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	2	3	2	2
	中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施（	6	10	8	7
	農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	4	3	8	7
	環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合又は当該年度までに認定を受ける見込みがある場合				0
	その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施	1	0	1	1

Ⅲ 環境保全効果等の効果

1 地球温暖化防止効果

取組項目の有機農業・堆肥の施用・カバークロープ・秋耕は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第1期最終評価（令和元年8月）において「地球温暖化防止効果が高い」と評価されている。

こうした取組による温室効果ガス削減量は、環境保全型農業直接支払交付金第2期中間年評価と同じ手法で算定すると令和5年度で約876tCO₂/年となることが確認されている。

特に、堆肥の施用は、取組面積が令和2年度の23haから令和5年度の88haに増加し、温室効果ガスの削減量の増加に大きく寄与している。

【温室効果ガス削減効果（令和5年度）】

取組項目	単位当たり温室効果ガス削減量 (tCO ₂ /ha/年)	取組面積 ※（）はR2年度 (ha)	温室効果ガス削減量 (tCO ₂ /ha/年)
有機農業	1.04	41 (33)	42.64
カバークロープ	2.14	244 (248)	522.16
堆肥の施用	2.42	88 (23)	212.96
秋耕	8.99	11 (8)	98.89
合計		384 (312)	876.65

2 生物多様性保全効果

取組項目	実施件数	調査件数	調査面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価（S～C）	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	8	1	34	5	3	A	B

生物多様性保全効果は、取組項目の有機農業について調査マニュアル（農業に有用な生物多様性の指標生物調査・評価マニュアル）に基づき、生きもの調査を実施した。

調査の結果、有機農業は対照区（地域慣行）のスコアを2ポイント上回り、評価は1ランク上回るA評価となった。

有機農業の取組は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第2期中間年評価（令和5年3月）においても「生物多様性保全効果が高い」と評価されている。本県における有機農業の取組面積は令和2年度の33haから令和5年度には41haに増加しており、生物多様性保全への取組が着実に進んでいる。

○生物多様性保全効果の本格調査（生きもの調査）実施結果

調査場所：白川町黒川地区 ※H29 実施

指標生物	実施区		対照区		調査日・調査方法
	(頭)	スコア	(頭)	スコア	
アシナガグモ類	13	1	8	1	8/22, すくい取り：20回振×2カ所
コモリグモ類	6	1	1	0	8/22, イネ株見とり：5株×4カ所
水生コウチュウ類	1	1	0	0	6/27, たも網すくい取り：5m×4カ所
ダルマガエル類	15	2	12	2	6/27, 畦畔見とり：10m×4カ所
合計（スコア）		5		3	
評価		A		B	調査マニュアル：指標生物4種類評価



水生コウチュウ類調査（H29. 6. 27）



アシナガグモ類調査（H29. 8. 22）

3 その他の効果

- ・大垣市では、レンゲのカバークロップを活かした稲作により生産した米が、オリジナル商品「れんげのかおり」として、慣行栽培米と比べ約500円/60kg高く販売されている。
- ・白川町では、有機農業への取組みを通じて、都市部（名古屋市）での販売や学校給食での利用など、流通・販売先が拡大しているほか、地域外の有機農業研修生（新規就農者）や移住希望者が増加しており、地域の活性化につながっている。
- ・垂井町では、多面的機能支払交付金活動組織が、地域住民と共同で地域清掃や景観保全活動に取り組んでいる。また、組織の構成員である農業者がカバークロップに取り組む、地域全体での環境保全意識向上につながっている。

IV 事業の評価及び今後の方針

事業の評価

県内の本交付金第2期の取組面積は、事業初年度の令和2年度の312haから令和5年の384haとなり、3年間で72ha増加した。

取組項目ごとに比較すると、カバークroppについては、西濃地区でまとまった農地で継続的に取り組まれており、取組面積が最も大きい。

次に堆肥施用については、飛騨地区で取り組む農業者が増加し、取組面積が37ha増加した。

更に、有機農業については、郡上市、白川町、高山市、飛騨市の中山間地域で取組面積が8ha増加した。

本交付金により、環境負荷軽減に資する営農活動に取り組む地域が増加し、地球温暖化防止や生物多様性保全等の効果が高まった。

今後の方針

本交付金の取組面積は増加しているが、令和5年度の取組市町村は、県内42市町村のうち11市町村（約26%）に留まっており、本交付金を活用した環境負荷軽減への取組が県全域に浸透しているわけではない。

このため、今後は、更に市町村との連携を強め、本交付金の活用促進を図り、取組市町村の増加を目指す。

具体的には、取組項目別に以下のとおり取り組む。

（カバークropp）

- ・県内において取組面積が最も大きく、地球温暖化防止に対する総合的な効果が高いため、引き続き、重点的に拡大に取り組む。
- ・特に、レンゲは地力増進作物としての効果が期待されるため、平坦地域を中心に更なる面積拡大を図る。

（堆肥の施用）

- ・良質な堆肥は、耕種農家の需要が高く、積極的に施用されているため、市町村、JA等関係機関と連携し、安定した品質の堆肥生産や、耕種農家と畜産農家との連携体制の構築に取り組む。

（有機農業）

- ・岐阜県有機農業推進計画で掲げた、①指導員の育成等による推進体制の整備、②段階的な技術開発などによる地域特性に応じた有機農業の展開、③販路の多様化など流通システムの構築、④有機農業への消費者理解の促進、の4つの基本方針に基づき、総合的な推進を図る。